

「地域循環型経済への挑戦」

2013 年 8 月 10 日

松丸和夫（中央大学教授）

はじめに

皆さんこんにちは。中央大学で労働問題や経済のことを教えております松丸和夫と申します。自己紹介をちょっと致します。今、NPO 建設政策研究所の理事長をやっております。同時に労働運動総合研究所の理事をやっております。かれこれ 20 年くらいになりますけれども、中小企業問題研究部会の部会長をやらせていただいています。最近、出した本でいいますと、2 年前の震災後「中小企業の未来を開く」(学習の友社)、それから昨年ブックレット「地域循環型経済への挑戦」(本の泉社)、これに先立ちまして牧野富夫先生の編集で「ものづくり中小企業の可能性」(新日本出版社)、もう少し前になりますが、2005 年には私が監修ということで「グローバル化の中の中小企業問題」(新日本出版社) です。こういったことを研究者の皆さんや労働組合運動のリーダーの皆さん、専従役員の皆さんと一緒に議論をしながらやってきたという背景であります。

私は震災後、特に建設産業でありますとか、地域の産業、こういうものが震災からの復興において、非常に重要な役割を持つと考えております。そういうことで「日刊建設工業新聞」という業界氏のインタビューを受けました。本日のレジュメに参考文献を書きましたが、国土交通省の外郭団体だと思われますが、財団法人建築保全センターの雑誌、「RE」昨年 7 月号に「循環型経済への転換を」ということで書かせていただきました。先ほど司会の中澤さんから中小企業の賃金がなかなか上がらない、上がらないどころか下がっているというお話で、なかなか出口が見えない問題ですけれども、私なりに今日は、その辺を触れさせていただきたいと思います。

1. グローバル化の破壊的作用に対抗する

日本の多国籍企業による市場支配

グローバル化という言葉がいろんなところで使われておりますけれども、私はグローバル化というのは全部悪いとは思っておりません。しかし、現在の世界ではグローバル化 = 破壊、ぶち壊すと言えると思っております。例えばグローバル化の一つの表れとして、8 月下旬からブルネイで行われる TPP の交渉、ここでの交渉内容なり、ドキュメント仕様というのは、プリントもできないし、持ち帰りもできないという事情で、すごいことになっているわけです。例えばこの TPP、多国間の条約であるにもかかわらず、何を約束するかが国民に知らされない、今後もずっとそれは一定期間秘密であるということです。これは国際法の専門家に聞いたら前例がないだろうと。例えば、EPA とか FTA とかですね、2 国間でやるような条約であれば、それぞれの国に持ち帰って交渉するわけですけれども、多国間の TPP 交渉というのは、前代未聞ではないかということです。国際法上も問題があると聞いております。

ついで昨日まで私は長野県の上小地区、上田周辺の中小企業 7 社ほどをヒアリング調査で回ってきました。自動車関連部品のメーカーが長野県の中でも東の方に集中しております。小諸ですとか佐久とか上田市、そこで、かれこれ 30 年近く定点観測で何度も伺った企業もありますが、はっきり言いまして、タイプとしては 2 つに分類できたのかなと思っております。一つは、まさにグローバル化に対応せざるを得なくなって、地域での雇用とか工場の規模を縮小して、それで親メーカー、システムサプライヤーの要請に応じて、金型とか試作品の製造工場を中国の現地あるいはタイに持っていき、そちらの方が従業員も多い、やむを得ずあるいは積極的かは別にしまして、国内を縮小し、国外で生き残りを図るということです。

もう一つは、それなりの加工技術、プラスチックとか鋳物、こういうもので、高い技術を持っている会社も少し回りました。そちらははっきり言って地域密着型、そういった企業の場合は特定のサプライヤーとか親会社との太いパイプに依存しないで、できればそういう大手さんとは 1 社について 10%を超えないように分散をしてきた。そういうことで誘いはあったけれども、やはり国内でがんばり、国外と言っても輸出を含めたそういう形で地域に根を生やしてやっていく。この 2 つの企業のタイプがあったと思います。

そういう中で印象的だった 2 代目若手社長さんの話でした。「私は TPP 断固反対なんですよ、TPP っていうのはいろんな国に工場を展開して、たくさん物を作っているような大企業には良いんだけど、私らのような中小企業にとってはもってのほかだ。こんなものが提携されたら私たち生きてはいけない。」そういうふうにおっしゃっていたのが非常に印象に残っております。

そういう中で、国内全体の中小企業や製造業が衰退させられている大きな流れ、この背景に私はグローバル化というものがあると思っております。とりわけ日本は押しも押されぬ多国籍企業が世界展開している一つの典型国だろうと思います。この多国籍企業というのは無国籍企業ではないかという見方もあるんですけど、例えばトヨタのように愛知県豊田市だけは残すんだという形で国際展開している所もあれば、日産自動車のように、もはや日本の企業なのかという議論もありますが、カルロスゴーンをトップに置いて、こういう企業の場合は必ずしも日本に拠点を残すという道は選べないのではないかと考えております。

かつて日本の経済の中で、経済成長が続いていた時代の多国籍企業は何をやったのかというと、今から 40 年ぐらい前になりますけれど、1970 年代後半は輸出、これで経済を引っ張っていったわけですね。輸出の代表格としては電気電子機械器具、カラーテレビ、家電、オーディオ、それから、輸送用機械、自動車、そして工作機械、精密機械と、機械工業の代表的ないわゆる加工組立型製品を輸出していたわけです。これが 80 年代になって、日本とヨーロッパの間に輸出の総量をめぐる対立、日本とアメリカの間では日米自動車競争などと呼ばれるように、1980 年代初頭には日本で作られた自動車は世界一になり、こういう中で、日米関係も非常に緊張して行った時代であります。それへの反動なり軌道修正

ということで、1990年代くらいになりますと、前から海外展開していたホンダを除きまして、日産ですとかトヨタ、その他多くの自動車メーカーが海外で直接生産をして行くようになりました。これも早い段階では部品は全部日本で作っておいて、パックにしてノックダウン方式ということで、コンテナに積んでどんどん輸出していたわけです。これがだんだんと部品も含めて現地調達という方向に行きまして、それに伴って日本の基盤的な産業と言われてきた、金型あるいは試作品を作る高度な技術の要る作業がどんどん海外に流出していった。労働総研の中小企業問題部会でも、いつも議論していたのは、金型の図面とか金型を製造する知識やノウハウや技術というものが、全然保護されないで、一旦図面を親メーカーに渡すと、その図面を持ってタイとか中国に行って、そこで作られてしまうので、図面を渡してそれっきり、知的所有権というのは全然保護されていない。こういう状況の中で日本の金型メーカー、中小メーカーは、どんどん潰れていったわけであります。

今度はそうすると海外で部品から完成品まで作れるようになると、逆輸入というものが非常に増えてくるわけであります。もしこのブックレットをお持ちの方がいらっしゃったら、その状況につきましては、図を示してございます。日本は乗用車を輸出もしておりますけれど、輸入も沢山していますが、輸入しているというところだとフォルクスワーゲンとかベンツだけではなくて、日本の車も輸入しており、これを逆輸入車と言います。その割合が2010年には19%を超え、輸入車の5台に1台は実は日本車なんですね。ただし、メイドインジャパンじゃなくて、メイドバイジャパンと、日本のブランドで作られた物が入ってきている。ここに自動車を中心とした多国籍企業がTPPの必要性を非常に強く求めている理由があるわけですね。

簡単に言うと、インドで作る、インドで軽自動車を作っている代表企業は、静岡にあります。このスズキ自動車などはですね、インドで作っている車の部品はどこから調達しているのか、インドだけではないわけですね。広い意味で言うと環太平洋、トランスパシフィックアジアなんですよ。そういう中で国と国との間を部品とかが移動する度に、関税がかかったり、輸入の規制があったりしたのでは、面倒くさいというか、効率的でない。できれば、TPP加盟国全体でブルネイを含めて、その間を移動するものは全部関税ゼロというふうにしたい。ちなみに日本は自動車や電機製品の輸入品にはもはや税金を掛けておりません。関税ゼロの国です。だからアメリカ車がどんどん日本に輸出されてもいいと思うんですけど、日本人の皆さんはアメリカ車を買わないですね。そういう形で経済やマーケットが非常にグローバル化していく中で、まさにTPPは多国籍企業にとって非常に重要な目標だということです。

それは裏を返すと、TPPは単に製造業や貿易だけではありませんので、知的所有権から政府の公共調達、これは建設業等にすごい打撃を与える訳です。ハッキリ言って日本の道路や橋を作るときに、アメリカの建設会社も入れるようにしようということですね。だけど日本語を読めないから、ちゃんと英語でそういう公共調達の文書や仕様や手続きも作り

なさい。要するにグローバル化というのは、アメリカスタンダード化ということでして、英語の喋れない大学生は、これから就職できないと、こういうプレッシャーを文部科学省はかけてきているわけです。それも変な話だなと思います。

こういう逆輸入がどんどん広がっていく中で、要するに地域循環型経済の逆の動向が進んでいる。農業しかりであります、製造業しかり、あるいは今後は教育やサービスを含めて、日本というこの土地、国土で作られないものがどんどん入ってくる。日本は一体何を輸出したり貿易するのかということになりますと、まさに今の日本の経済社会は、貿易収支で見ますと赤字国になっております。輸出よりも輸入の方が多くなっております。例えば一番大きな貿易相手国である中国ですね、こちらは完全に輸入超過であります。逆に香港のような、中国の中ですが香港に対しては輸出超過です。じゃあアメリカとはどうかと言うと、やはりアメリカに対しては日本が輸出超過になっております。しかしアメリカのウエイトはアジアに比べますと、4分の1くらいしか占めていないという状況であります。

「グローバル循環」に突入した日本経済

そこで吉田敬一先生が作ってくださった「国民に不幸をもたらすグローバル循環の構図」という図 1 があります。グローバルということですから世界全体の市場をめぐるって、いろんな国々が死に物狂いで競争しています。そのためには国内、例えば、日本やヨーロッパの国やアメリカも国内で生産拠点を置いていたのでは、コストが高いということで、第 3 国、貿易の送り出し受け取り、輸出入の相手ではない国において生産を始めている。A B C D 国ということで矢印が結ばれております。これが先ほど言いましたように、ある国で組み立てられた自動車は、別の国で作られた部品を使って、また別の国で開発されて、そして最後は別の国に輸出されていくといった状況が全面的に広がっている。こういうのを国際水平分業と言っていました、最近では多国籍企業自体が企業の中でも、国際分業しているわけです。また今円高に振れておりますけれど、円安が進んだ時は国内での生産比率を上げるし、また円高になったら国外を上げると。こういうのはすでに 1980 年代、国際水平分業のもとで作られております。多くは国外での生産が過半数を占めるような状況になっていることはご承知の通りです。

あとは仕事と雇用の海外移転、これはまさにどんどん続けてやっています。それで、日本の多国籍企業が日本の国内にどういう影響を与えるのか。まず地場産業と呼ばれてきたものが、逆輸入で衰退する。今治のタオルも中国で作られて、今治のタオルということで店に並ぶわけです。それから農林漁業ですね、こちらについては全労連・全国一般など流通関係を組織されている所で、いろんな課題になっておりますが、農林漁業自体が食品大手会社の下請になっていく。こういった下請企業という場合には一般に製造業をイメージしておりますが、加工賃の切り下げと、それから選別淘汰がどんどんと進んでいく。

先ほど申しましたように長野県の企業を 3 日ほど回った時に、加工賃の話はあまり出なかったわけでありまして。というのは、もう、加工賃を切り下げて、それで仕事を受注する

という中小企業は、生き残れていないのです。それはみんな中国やタイに行ってしまうわけ。そういう中で高付加価値化を目指してやっている所が主だったので出ませんでしたけれども、しかし専属下請け型の中小企業は依然として、単価の切り下げということを厳しく要求されているのは、ご承知のとおりです。

労働者にとっては、これ自体が大きな問題になりますけれども、失業が増加し、賃金は長期的には低落傾向、そして非正規雇用が40%弱にまで増大するという状況でございます。そういう中で、安倍内閣は、10月頃に決断をするといっておりますけれども、来年4月の消費税率のアップの最終判断をどうするかというところであります。堺屋太一さんをまた特別参与に招いて、知恵を借りようとしていますけれども、私が見解ということでは言わせていただきますと、やはり消費税率の3%アップは打撃が大きすぎます。少なくともアベノミクスは、インフレ率が2%以上になると言っていたのですが、これは全然見通しがいいわけですね。輸入のコストなどは円安の影響で増えていますが、それを価格に転嫁できる状況にはありません。むしろ建設産業は資材と労務費が上がったということで、実際には上昇傾向には建築関係はなっておりますが、ただこれはやはり仕事が増えているからでありまして、製造業やその他の産業で市場が大きくなるという状況がなければ、消費税率のアップというのは、吸収されないのです。どういうことになるかというと、1997年橋本内閣の時に消費税率を上げ、それで平成二次不況に落ち込んで、まさに橋本内閣は倒れたわけですが、それと同じかそれ以上の打撃を受けるというふうに考えられます。

グローバル循環偏重からナショナル循環・ローカル循環への転換

そういう中で、私もこのブックレットを作るにあたって、共通の考え方、オリジナルは吉田敬一駒澤大学教授が整理されましたけれども、三つの循環ということですね。経済は循環しなければ継続しない。これは人間の命や自然界と同じです。ですから物を作る経済主体もいれば、物を運ぶ人もいますし、物を売る人もいますし、そして物を買う消費者がいます。この人たちが同時に働く国民の大多数です。人間の体で言えば、動脈と静脈がありまして、心臓のポンプで送られて、そして汚くなったらまたきれいにしていく、と。ですから循環なき経済というのはないわけでありまして。そういう意味では、人類の歴史とともに、経済は循環をしてきたわけですが、最近の20~30年の動きは、循環の仕方が体の中ではなくて、まさに人工透析のような感じで、外を回って循環するようにしています。外とは何かというと、国内の市場ではなくて、グローバル市場ですね。だからインドからタイへ行って、タイからシンガポールへ行って、それからマレーシアを回って日本に来ます。でも肝心の日本の中では循環しないものが一杯あるわけですね。ですから吉田先生も私も、ここを強調したい所ですが、今、多国籍企業によってどんどん進められた歪んだグローバル循環への偏重、これを正しくナショナル（国内）そして、より地域とか地方ということを含めたローカル循環、要するにバランスが歪んでしまったこの経済の循環を、当たり前のものでしめてしまおうということです。このブックレットではブー

タンのお話から、イタリアのお話から、本当にその地域密着型あるいは地域循環をベースにしながらも、国際的なブランドとして魅力を高めている、そういう経済活動や企業というものも紹介されております。これが基本的な考え方です。

それで、ここに「Re」という雑誌に書いた私の文章の一部があります。字が一杯あるので、これは時間がある時に読んで頂きたいと思うわけですが、次の表 1 を見てみましょう。これが地域循環を考える上で、非常に参考になります。表は、産業連関表と呼ばれるものです。いくつかの産業区分を縦軸に持ってきました。横軸の方は、経済の循環というと、物を作ったり、買ったり、消費したり、物を買うと言っても、個人の家庭も政府も買いますし、それと輸出したり輸入したりと、アトランダムに必要な項目だけ私の方でピックアップして、作ってみたわけです。これは何を言っているのかというと、例えば左の一番上の「畜産」、これがどういう需要を引っ張り出すかと、端的に言うと畜産業が発展すると、どういう経済効果があるか、逆を言うと家計消費が増えたと、畜産業にはどれくらい行くかという関係を見ているわけであります。

金額の大きな所で見ますと、トップが「自動車部品・同付属品」というのが、下から 6 行目くらいにあります。通し番号「3541」番、お金の単位が 100 万円なので、一年間で 6 兆 8 千 870 億円というオーダーの大きな金額です。例えば「自動車部品・同付属品」で 6 兆 8 千億円というのは、こちらで言う「家計消費支出」によって賄われるということになります。ずっと右を見て頂きますと、一番大きいのが「輸出」ということであります。こちらは 15 兆 5 千 67 億 9 千万円、一番右が合計ですので、「自動車部品・同付属品」は 28 兆円産業なわけですが、そのうちの半分以上が輸出に回っています。輸出があるから日本の部品・付属品産業は成り立っていると言えるわけですね。

そして 3 行下へ行って頂きますと、「建設補修」という、いわゆる道路でありますとか、橋でありますとか、ダムとか、こういったもののメンテナンスということです。これを規模としてみると、「建設補修」が 9 兆 1 千 197 億 1 千 3 百万円と、9 兆円なわけですが、そのうち家計消費支出が 5 兆 6 千 772 億円という、自動車産業と比べて頂きますと、「建設補修」は家計消費支出と一般政府消費支出、こちらが 1 兆 234 億円という金額になります。輸出はそういう意味では少ないということです。

自動車産業の花形の「乗用車」、3511 番ですね。金額的には、むしろ少ないわけですが、国外で作るようになっていきますので、例えば「乗用車」の場合には、国内では 14 兆 6 千 2 百億円作っているけれども、これが家計消費によって生産誘発、消費があるから売れたというのは 4 兆 4 百億円、国内で毎年 400 万台以上売っていた時代から見ますと、200 万台ぐらいしか売れないわけですね。だから売れているよというホンダのフィットにしたって、月 2 万台くらいの製造なわけです。ということで、日本の産業構造として見ますと、日本を引っ張ってきたと呼ばれる、こういう自動車産業は、ほとんど外需依存ということではあるが、輸出のウエイトは下がって、むしろ国外での生産が中心になってしまっています。それを「内低外高」と括弧を付けて言いましたけれど、国内での生産も消費も低下

して、国外での生産と需要が高まっています。メイドバイジャパンということでは、日本の自動車生産は昨年でいうと、また世界一に返り咲いたわけですね。

経団連の御手洗元会長は、メイドインジャパンの時代からメイドバイジャパンの時代と、こういうことを言った会長として注目されます。要するに私たちが日本の企業ブランドで手元にある、例えばここにあるパナソニックのノートパソコンは国内で組み立てていますよと言っておりますけれど、じゃあその部品はといたら、大半が国外であります。でも一応組み立てているのだから国内ですが、このノートパソコンも実際には海外で組み立てられたものの集成ということですね。メイドバイジャパンというのは、ある意味ではグローバル化の持っている危険性を、まさに企業のグローバル化ということでカバーしているのかなと思います。

もう一つ、企業の規模別の産業連関というものも、最近、経済産業省から発表されるようになりました。要するに大企業と中小企業、どちらが地域密着型なり、地域経済の繁栄に貢献しているかということを見る材料としては、企業規模別の産業連関というものの生データが、ようやく去年の9月発表され始めまして、これは今後使えていくのではないかと思います。ただ業種によって様々でして、中小企業の方が地域での連関が強い業種もありますけれど、そうでないものもあります。端的に言いますと、日本の製品でブランド力が海外では高いもの、一つは二輪車、自転車ですね。シマノっていうのが非常に有名で、高級自転車ですが、これはあんまり地域循環しないで、輸出になってしまうわけです。海外では30万円とか50万円で買う人がいるわけであります。そういうものもあっていいと思います。それはイタリアの様々なブランド製のバッグや靴でもそうです。そういう意味で中小企業だから地域密着とは限らないのは事実ですけれども、しかし日本の場合に圧倒的多数の中小企業はまさに地域社会の、地域経済の多様な主体として存在しております。先ほど一番目にお話を頂きました温暖化防止活動推進センターの方が、会社の雇用を生み出せないけれども役員だけでやっているということですが、こういう所が伸びていかないと、地域循環型にならないと思っております。

2. グローバル循環偏重から地域循環への転換の課題

国境をまたいで自由に行き来する資本への規制

要するに、地域循環への転換、と研究者は格好いいこと言うけれど、どうやったらできるのかということで、方法について話したいと思います。まず現状では、国境をまたいで人間はそれほど自由には行ったり来たりできないですが、お金とか資本は、かなり自由にできてしまっています。ヘッジファンドとか、秃鷹ファンドとか、こういうファンドは、まさに国際金融市場を瞬時にして、何兆円という金が動き回っているわけですね。あっという間に来て、あっという間に去っていく。そういう中で現在、国際的にはG20などで、とりわけヨーロッパEUの国々から提案されておりますけれど、こういうヘッジファンドのような巨大な資金が、好き勝手に地球上を跋扈しているんですね。儲けを吸い上げては、

また次の所へ移動するということに対して、何らかの規制をすべきではないかと、こういう議論がようやく政府間の話し合いで出来るようになってきました。それに加えて、貿易だって関税がかかっている場合が多いから、ましてやお金についても、それによって利益や収益を上げている多国籍企業がいたら、これからは税金を取るべきであると、こういう考え方は古くからありますが、ただ実現はしておりません。

そういう中で 2010 年夏、3 年前になりますが、ジュネーブにある国際標準化機構、ISO14000 シリーズとか、ISO9600 とかありますが、今度 ISO26000 というのが決められたわけです。これは、日本の企業とか関係者、学者も参加していますけれど、何年にもわたりまして、国際標準化機構で発行されたものであります。これは日本語に翻訳されていまして、まさにこれは企業に限らず社会的責任、ソーシャルレスポンシビリティ、社会的責任についての国際標準ということで発表されたものです。品質とか環境に留まらず、今度は企業や政府、あるいは病院や NPO が、ありとあらゆるステークホルダーに対する社会的責任、これはいろいろな組織、団体が果たすべきであるということです。こういう中で、この ISO26000 の中には、当然のことながら、人権、それから環境、そして労働、働く人の権利ですね、そして関係するあらゆるステークホルダー、利害得失関係者、こういう人たちに対して責任を果たす、果たせるような仕組みを自ら作って行くということを、企業とか大学とか NPO に求めるものであります。日本では、あまりこれは話題になっていないのですが、おそらく今後ガバナンスであるとか、法令順守、コンプライアンスとか、そういうものを超えたより高い目標として、重視されていくのではないかと思います。

そういう中で、鉄道会社を丸ごと買って、赤字なので路線を廃止しようと企てたり、放送局を買い取ろうとしていたり、あるいは最近ではファンドを批判した大学の先生を告訴するとか、こういうファンドというのは、横暴を繰り返しているものもあります。それから下町ロケットの著者で有名な、直木賞作家である池井戸潤さんのテレビドラマ「半沢直樹」なども視聴率が高いですね。あれは何銀行かわからないですけど、非常にスカッとするけれども、ああいう主人公のような銀行員が実際にいるのかどうかかわからないけれど、やはり多くの人の団結で、ああいうのは直していくべきだと思います。そういう横暴を許さないたたかいというのが、いろいろな形で今、広がってきているのではないかと思います。

その点で、TPP に象徴されますように、自由貿易は望ましいものだ、これに多くの人たちが、割となびくんですね。特に日本のような国では、「じゃあ日本、自由貿易やらないってことは鎖国するのか」って、こういう過激な極端論が出てきてしまうんです。日本という国が単独で、生きていけるわけがないのであり、鎖国は不可能です。ですからアジアを含めた近隣世界の国々と、平和的に仲良く対等平等の関係を作らなきゃいけないわけですね。ここのところが日本の外交政策では、腰が据わってなくて、まずアメリカの顔色を見て、その次に中国の顔色を見て、その次にヨーロッパとか、顔色は見るけれども、自分たちとして自信を持って、日本というのはこういう国であって、皆さんと仲良くしたいと

いうことを、歴史を総括できないがゆえに、きちんと言えないということです。

そもそも自由貿易というのは、本来は経済の発展の中で、だんだんと広がっていったものであります。もともと経済活動の原点を見ても、自分の家で消費する自家需要は、自分の家で作っていたわけでありまして、食料も衣類も、これがだんだん社会的な分業が発展する中で、家の中から地域社会へ、今度は地域を越えて全国的にそういう取り引きが広がるのが、資本主義経済の発展だと思えます。それが今、地球規模になっているということでありまして。ですから貿易とか、自由な取引というのは、それ自体がおかしいということとはできないと思えます。しかし現状の自由貿易というのは、強者の論理と、強者の支配による自由貿易で、その典型たるものが TPP なのであります。ですからアメリカ合衆国は日本抜きの TPP に積極的には絶対なりません。そういう意味ではアメリカは後から参加して、一番威張っている国なんですね。つまりわれわれが世界のお手本だと、こういう考えがあるわけです。その後からさらに参加した日本は、今の政府の態度では、アメリカの顔色しか伺えない。いろいろ日本に不利益になったら撤退すると言っていますけれど、安倍さんは自発的にそんな判断をする人ではありません。そうとう広範囲な強い運動がないと、できないかと思えます。世界の労働者階級との連帯・共同行動については、後ほど触れたいと思えます。

公金と巨大企業の内部留保を国内・地域市場に還元させるたたかい

そこで中小企業の賃金が上がらない理由は、はっきりしております。中小企業では労働組合の影響力が弱いのであります。それは労働組合がサボっているからではありません。中小企業では労働組合の組織化というのが、大変困難であります。日本の労働組合運動の歴史を紐解くまでもなく、高度経済成長が始まった頃に、かつてありました総評、中小企業の下請労働者を組織化するとか、あるいは賃金についても、大企業中心ではなくて、底上げをするにはどうしたら良いかということで問題提起をしていました。地域合同労組のような取り組みは、60 年安保以降、急速に広がりましたが、なかなかこれも困難が続いています。現時点で中小企業の労働者の賃金を上げるためには、一つには大企業が 270 兆円近くまで貯めた、いわゆる内部留保を社会に還元させるということがあります。これは目標設定としては正しいですけれども、いきなりフルマラソン走れと言っているような話で、そこに至る道を示さなければ、お題目に終わってしまいます。あちらこちらで、学者は還元とか言っているけれど、どうやってやるか教えてくれないと怒られております。そこで私、無い知恵を絞って考えましたのが、一つの道ではないということでありまして。そこで内部留保を社会に還元させる二つの攻め方、二つ書いてないじゃないかと思うかもしれませんが、これは表と裏の両面からということでありまして。

まず実際の経済活動の中で賃上げをしていく、これが上がらないと言っても賃上げの要求をしていきます。そして、これを要求されますと中小企業の経営者は大変苦しい思いになります。だって上げたくても単価が抑えられていて利益がない、賃上げをしたら会社の

事業資金も底をつく、極端な場合そういうことで、倒産せざるを得ないという状況の企業も多数ございます。ですから賃上げを実現するためには、単価や親企業などからの外注費を適正化していかなければいけないわけです。何を以て適正化と言うのかというと、日本におきましては、経済学のイロハを忘れた企業間取引が横行しており、これがグローバル企業と同じことになっています。端的に言うと、物やサービスの値段は、それを生み出すのに必要なコストというものと無関係に、市場の競争力で決まるという考え方です。ですから公共事業もしかり、それから大企業等が下請取引先に要求するもの、単価の決め方は、前年実績より何パーセント低いか、一つの取引先と継続する場合には、単価の切り下げということしかないわけです。それは何故なんですかって言うと、グローバル競争で負けないため、誰が負けないんですかっていうと、トヨタがフォルクスワーゲンに負けないためと、自分たちの都合ですね。その結果、内部留保が増えてしまったわけですね。

もう一つは、じゃあ単価の引下げに協力できないと、もし中小企業が言った場合に、どうなるか。じゃあいいよと、タイに持っていくから、中国に持っていくと、あるいは別の地方に持って行く。要するに、その際に、単価とか価格というものは、何によって計算されるかというのは議論にすらなっていない。じゃあ絶望じゃないかと思うんですけども、しかし現在の建設産業関係の需要動向を見ますと、労務費も材料費も上がっています。今年3月に、国土交通省、公共工事の設計労務単価を17%近く上げました。この8月初旬の中央最低賃金審議会の目安として、15円ぐらい上げたらどうかと出しました。今の流れとしては、どういう時に賃金が上がるかということ、労働力・人工（にんく）が確保できない状況が、かなり広範囲になった時に上がるわけです。しかし、座しては上がらないわけでありまして。今こそ底辺賃金を底上げしていくということが、非常に重要になっていると思います。

こういう表の正攻法の攻め方、これが実は内部留保を社会に還元させる一つの主要な攻め方です。なんか大企業が持っているお金が、どっから自然と漏れて流れてきて、それが自分たちの所に来るとするのは幻想です。そんな滴が落ちるようなことは絶対ありません。もぎとらないと還元はできません。それから大企業の賃金、中小企業の賃金、公契約賃金と、これらはそれぞれ決まり方が違うということです。端的に言いますと、大企業の賃金は労働組合の交渉力で決まっているのではなくて、大企業の労務政策で決まっております。ですから皆さん、有名大企業の春闘でご存知ですね。要求額と同じ回答が一発で出るか、要求を返上しちゃうので、春闘になってないですね。闘いになっていない。それに対して、中小企業は多くの場合ですけども、本当に経営存続で苦勞して、儲かっている所は稀にしかないわけです。そうすると中小企業経営者の皆さんの意識としても、選択としても、今はちょっと我慢してくれ、何とか事業展開したいと、ただその中で多くの中小企業の経営者は、取引先である大企業に対しては依然として弱い立場にあるわけですから、はっきりとものが言えない。だからそういう意味で言うと、中小企業の経営者の方と従業員・労働者が、何らかの共闘を、合意協力型というような定式化を金属・機械・情

報の労働組合、JMIU はされていますし、あるいは二面のたたかいという言い方もされています。中小企業の労使関係は、一面では利害が対立するわけですが、他面では一緒にやれる課題があると、実はそこが地域循環型経済というものの結節点であります。

公契約賃金については、時間があまりないのですが、静岡県でもいずれ条例ができるのではないかと聞いております。今のところ関東、東京中心でやっておりますが、実際これで上がっているのかというと、そんなに上がっていません。どうしてかって言うと、公契約条例が依拠する賃金、労務単価というのが、国土交通省の設計労務単価です。これが何に依拠するかというと、市場賃金です。ですから市場賃金がずうっと下がっておりますと駄目なんです。この市場賃金だけに基づかない、まさに静岡労研もされたと思うんですけども、生計費原則ですよね。最低なり標準生計費というものをベースにおいた設計労務単価に変えていけると、こういったことを建設政策研究所や建設関係の労働組合が主張し始めているところです。とは言っても最低賃金よりは高い水準の公契約賃金が徐々にですが、広がりつつあります。これがある程度の広がりを越えますと、こんな低い賃金では人を確保できない、建設公共工事もございしますが、自治体関係のいわゆる公共サービスの民間委託なり、指定管理者での元で働く人たちの賃金を上げていくということが重要なことではないかと思っております。

それから二つの攻め方というのは、もう一つは企業に対する法人税をもっと軽くしろとシンガポール並みに 17% くらいに下げろって言うんですけれども、実態について大手企業などの法人税負担状況を見ると、ばらつきがあります。そうしますので税制度そのものを変えていくということをやらせんと、内部留保というのは、なかなか還元されないわけです。つまり内部留保と言っても、それが現金であるわけじゃなくて、いろんな形で運用されております。そういうものに対して、在庫のたとえで言うと、お金の在庫なわけですよね、今は内部留保ですから、使い道がないわけです。こういうものをいくら持っても、それ自体が資産課税の対象にならないという状況を、変えていかなければならない。これは法律や政治の力の問題だと思います。

地域振興施策を軸に、地域で雇用と就業機会を拡大する

さて地域振興策を軸に、地域で雇用と就業機会を拡大するために、地域の金融機関、信用金庫や信用組合が、本来融資で地域経済の活性化に貢献すべきところ、金融庁の監督の締め付けもありまして、あまり融資しなくなってしまった。事業者には特にしないで、個人に融資するようになってしまった。これは本来の機能に戻ってほしいということで、この点については、全国信用金庫協会の雑誌で 1 月号に去年書かせてもらいました。

もう一つは地方自治体が地域振興にどこまでいくのかと、古いタイプの地方自治体は地域振興とか、中小企業振興は、経産省なり中小企業庁の問題だと思っていたわけです。そうではなくて、やはり地方自治体はお金がなくても、そういうネットワークなり、いろんな支援策、地域振興支援ができると思います。ここを活用しない手はないと思います。

3.労働組合は何をなすべきか

グローバル競争を制限しながら国内消費の拡大を

さて労働組合は何をなすべきか、ということですが、グローバル競争を廃止することはできません。そこでそれにブレーキをかけながら、制限しながら国内消費の拡大を目指す。じゃあ国内消費はどうやったら拡大するのかっていうと、大多数の勤労国民であります労働者の賃金のデフレ、収縮を、まさに賃金インフレとあえて言わせてもらいますが、その逆の循環に変えていくしかないということです。お前本気かと良く言われるんですけど、不景気の時になんで賃金なんか上げられるんだと、いや違いますよと、賃金が上がらないから不景気なんですよってということなんですよね。どっちが先かなんです。実際に私も中小企業家同友会の皆さんともお付き合いしてるんですけども、個々の企業でいくと、賃金上げようにも金がないんだと、皆さんの所は今はどうしょうがないですよ。ただ日本全体を見たときに、多くの企業は賃金に投資をするのではなくて、他に投資をしている企業、どれだけあるか考えただけでおわかりだと思います。まず内部留保って、賃金に投資しないから増えたわけですね。ですから、この賃金デフレを脱却することが、実は経済のデフレ脱却の最善策だということに安倍総理も気付いたのか、誰かに言われたのか知りませんが、最後は賃金と雇用ですよと言うようにはなりました。アベノミクスのお祭りは。このまま行くと、円高が進んで、債権の利率が上がって、すでに国だけの借金で1千兆円を超えたという状況の中で、どういう形で2%のインフレと2%の成長を実現するか、まさに踊り場に来ているのではないかと思います。私の図式は、起点に賃金の引上げを、社会全体としてありますが、それによって家計収入を増加させる、そしてずっと我慢していた消費支出を拡大するということです。お金持ちに収入を増やしますと、これが消費支出拡大と言っても、一部豪華品と、あとは投資に回ってしまいますので、国内消費全体の拡大にはつながらないわけでありまして。そして消費支出の拡大が、国内・地域投資の拡大となり、最後は雇用拡大という形に行く、こういう循環を目指すべきだというのが私の考えです。

法定賃金の役割

それらをやる出発点として、法定賃金の役割ということですね。最低賃金を引き上げる、なおかつ公契約条例を作って、あるいは作っただけでなくて、適正化して、適正化するだけではなくて、公契約賃金が一般の労働者・国民の賃金の底上げにつながっていく、下から押し上げていくということかと思っています。現実には先ほど言いましたように、中小企業で賃金を上げろと言われても、大変つらい状況があります。賃金の引き上げを企業家・経営者の立場だけで見ると悪循環から抜け出せない、だって払えないもん、ということですね。もう一つ、賃金の引き上げを労働者・国民の立場で見ると、地域循環型経済の展望が開けるというのが、私の言いたいことであります。

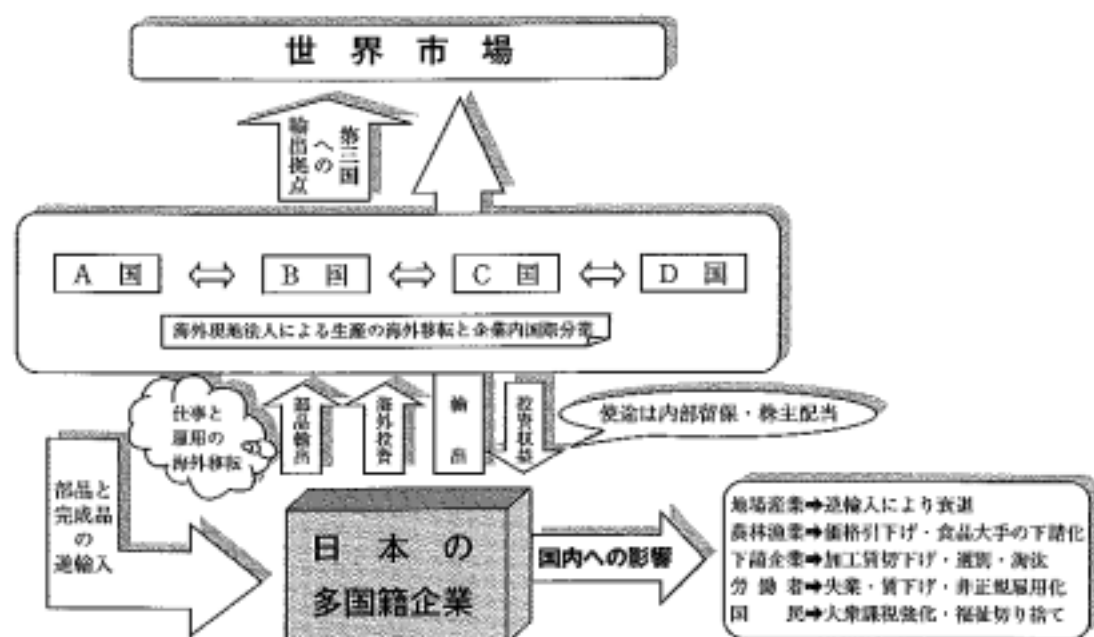
4.地域循環型経済とは

そこでブックレットの方では、さきほど長野県の飯田市の例もご紹介されましたけれど、いわゆる地域循環型経済への取り組みということで、いくつか事例を紹介しております。住田町の木の家作りの話とか、葛巻町のミルクとワインとクリーンエネルギーと、こちらは非常に注目されております。それから長野県飯田市、これも先ほどのお話でもご紹介されました。要するに、その地域の自然環境から歴史、文化、伝統、住民たち、産業構造、こういうものを生かしながら地域の振興につながるということが、あっちこっちで始まっていると思います。古くは一村一品から始まって、地域深耕という言葉、深く耕すという言葉も出てきましたけれど、要するにこういう一つ一つの取り組みが、現在の嵐のようなグローバル化の影響と立ち向かえるのかどうか、ここに腰を据えなければいけないと思います。

経済、お金の規模だけで言いますと、自動車ですとか、そういう機械工業に圧倒されてしまうようなんですけれども、視点を地域なり国内の経済循環として見た場合に、実は外をぐるぐる回っているものを相手にするのではなくて、本当に静岡市内で 1 という需要が発生したら、それは静岡県内に最終的に 2 とか 3 の需要を生み出す、これを相乗効果と言っているわけです。経済は本来そういうものであります。一人の人の雇用を生むことによって、それが 2 年後、3 年後には、3 人 4 人の雇用につながっていく、なぜなら経済の循環は時間の中で進んでいるからです。今年は 1 しか出来なかったものが、来年は 2 の需要を誘発すると、それは 3 年後には 3 や 4 になると、こうやって経済は成長するのではないのでしょうか。日本の人口が減り始めているので、もう成長は無理なんじゃないか、こういう見方があります。まさに日本の経済は高度成長してきたときに、人口も増えておりました。輸出も増えておりました。でもこれからは人口が増えないで、むしろ減る、輸出に頼っていくわけにはいかない、だからこそ今、国内なり地域循環の経済構造に変えていくということが、必要になるのではないかと考えております。どうもご清聴ありがとうございました。

以上

図1 国民に不幸をもたらすグローバル循環の構図



(吉田駿一作成)

表1 最終需要項目別生産誘発額

		(単位:100万円)						
		9121	9131	9141	9142	9211	9212	
		家計消費支出	一般政府消費支出	国内総固定資本形成(公的)	国内総固定資本形成(民間)	輸出	輸出(直接購入)	合計
0121	産業サービス	2,378,539	100,038	1,399	184,642	31,537	11,074	3,028,406
0131	農業サービス	776,537	22,282	442	11,019	5,057	1,720	867,591
0311	海産物漁業	1,187,107	60,177	1,605	9,545	72,238	6,018	1,500,373
0312	内水漁業	83,842	4,410	15	83	3,568	764	109,795
0611	金属鉱物	2,555	384	998	4,541	12,844	10	22,476
1112	畜産食料品	2,469,339	91,763	252	2,142	11,575	5,901	2,779,908
1113	水産食料品	2,762,523	77,639	110	1,064	104,555	7,939	3,217,967
1114	精穀・製粉	2,806,757	94,698	442	3,017	19,237	8,065	3,139,761
1115	めん・パン・菓子類	4,387,376	37,416	70	213	34,112	6,186	4,752,231
1119	その他の食料品	4,631,884	426,451	84	340	35,815	10,000	5,495,533
1121	酒	2,943,120	1,478	533	1,546	19,999	15,472	3,474,195
1129	その他の飲料	3,970,850	73,570	490	3,292	18,024	8,024	4,510,564
1911	印刷・製版・製本	3,085,416	851,882	155,635	799,294	827,076	9,767	6,295,903
2611	鉄・鉄・鋼	753,392	108,950	670,511	2,227,702	3,430,067	2,276	7,582,080
3211	産業用電気機器	486,107	38,619	141,691	2,760,493	3,209,433	919	6,855,765
3251	民生用電気機器	2,019,875	18,875	15,070	312,322	235,405	369	2,650,692
3311	民生用電子機器	1,438,859	8,745	11,839	262,690	1,598,169	12,175	3,464,374
3511	乗用車	4,041,121	0	18,957	2,845,388	7,509,723	140	14,621,408
3631	二輪自動車	61,797	0	832	39,543	570,277	3	681,383
3541	自動車部品・同付属品	6,887,075	183,774	190,051	5,054,348	15,506,790	4,129	28,648,620
4111	住宅建築	0	0	571,100	18,813,220	0	0	19,384,320
4112	非住宅建築	0	0	2,070,658	9,260,380	0	0	11,331,038
4121	建設用資材	5,677,201	1,023,406	232,696	750,623	827,242	12,506	9,119,713
4131	公共事業	0	0	16,070,468	135,531	0	0	16,205,999
4132	その他の土木建設	0	0	1,823,491	5,372,763	0	0	7,196,254

総務省「2005年産業連関表(建報)」より筆者作成

注:表では、すべての最終需要項目を掲載していないので、項目ごとの額を合計しても「合計」欄の数値と一致していない。